

FY2019 Q3

# JTOWER

## 2020年3月期 第3四半期 決算説明資料

2020年2月5日

株式会社 J T O W E R

**1**

**弊社の事業内容**

**2**

**2020年3月期 第3四半期 業績**

**3**

**経営トピックス**

**4**

**2020年3月期 通期業績見通し**

**5**

**Appendix**

1

弊社の事業内容

2

2020年3月期 第3四半期 業績

3

経営トピックス

4

2020年3月期 通期業績見通し

5

Appendix

## SHARING THE VALUE

すべてのステークホルダーに価値をもたらす  
社会的意義のある事業を創造する

会社名	株式会社 J T O W E R
設立	2012年6月
代表者	田中 敦史（代表取締役社長）
所在地	東京都港区赤坂八丁目5番41号
連結従業員数	131名 <sup>*1</sup> （2019年12月31日時点）
資本金	4,268百万円（2020年1月31日時点）
事業内容	国内外における通信インフラシェアリング及びその関連ソリューションの提供

\*1: 最近1年間の臨時雇用者数（業務委託社員、派遣社員を含む）の平均人員数29名を含む

# 1 通信業界での豊富な経験を有する経営陣



代表取締役社長  
田中 敦史



専務取締役  
桐谷 裕介



常務取締役CFO  
中村 亮介



取締役  
祢津 信夫



社外取締役  
太田 直樹



社外取締役  
三笥 博幸



顧問  
萩原 英二

通信業界  
における  
経験年数

22

16

12

51

20

24

45

経歴

**ゴールドマン・サックス証券**  
(株式会社アナリスト/  
通信セクター担当)

**イー・アクセス**  
(常務執行役員経営  
企画本部長)

**イー・モバイル**  
(CFO 常務執行役員  
財務本部長)

**エムズワークス**  
(シニアエンジニア)

**PwCあらた**  
(監査・アドバイザー)

**イー・アクセス**  
(事業企画部  
グループ長)

**KDDI**  
(取締役執行役員  
常務/常勤監査役  
/顧問)

**ボストンコンサル  
ティンググループ**  
(シニアパートナー/  
マネージングディレクター)

**総務省**  
(総務大臣  
補佐官/政策アドバイ  
ザー)

**NTT西日本**  
(九州事業本部  
設備部部門長)

**NTT  
(持株会社)**  
(技術企画部門  
担当部長)

**NTTドコモ**  
(取締役)

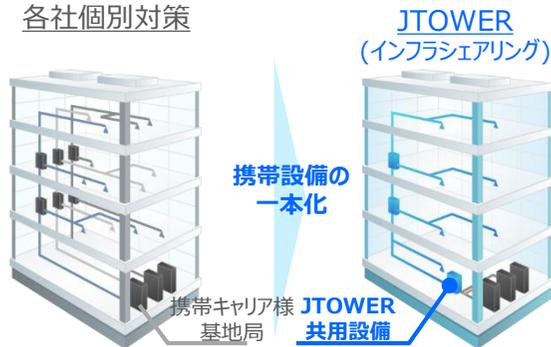
**パナソニック  
モバイル  
コミュニケーションズ**  
(常務取締役)

**SAMJI電子**  
(顧問)

## IBS\*1事業

- ✓ 携帯キャリアの屋内インフラを共用設備で一本化
- ✓ 不動産会社・ユーザー・携帯キャリアにメリット
- ✓ 安定的な収益モデルによる着実な成長

各社個別対策



導入物件数  
235件  
(19年12月末時点)  
直近2年CAGR  
+60%

海外

- ✓ IBS事業の新興国への展開
- ✓ 各地の有力パートナーとアライアンス



ミャンマー



ベトナム



マレーシア

ベトナムでは  
最大手  
その他の国々は  
市場拡大中

## ソリューション事業

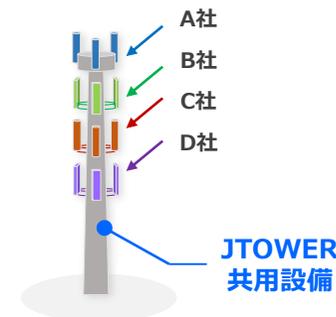
- ✓ インフラシェアリングの付加価値サービスとして、各種ソリューションを展開
- ✓ SITE LOCATORによる屋上への基地局設置サービスやクラウドWi-Fiソリューション等、携帯キャリア・不動産会社のニーズへ対応



インフラシェアリング  
のアップセルとして  
推進中

## タワー事業（新規事業）

- ✓ 5G導入を背景とした屋外インフラシェアリング市場の本格的な立ち上がり
- ✓ 屋外通信インフラを携帯キャリア各社でシェア



5G導入に伴い  
事業本格展開  
準備中

\*1: IBS: In-Building-Solution

## Win-Winを実現する独自のビジネスモデル

## 携帯キャリアのコストメリットイメージ\*1

各社個別対策

JTOWER  
(インフラシェアリング)



費用負担  
インフラ・シェアリング  
サービスの提供  
利用料



不動産会社メリット

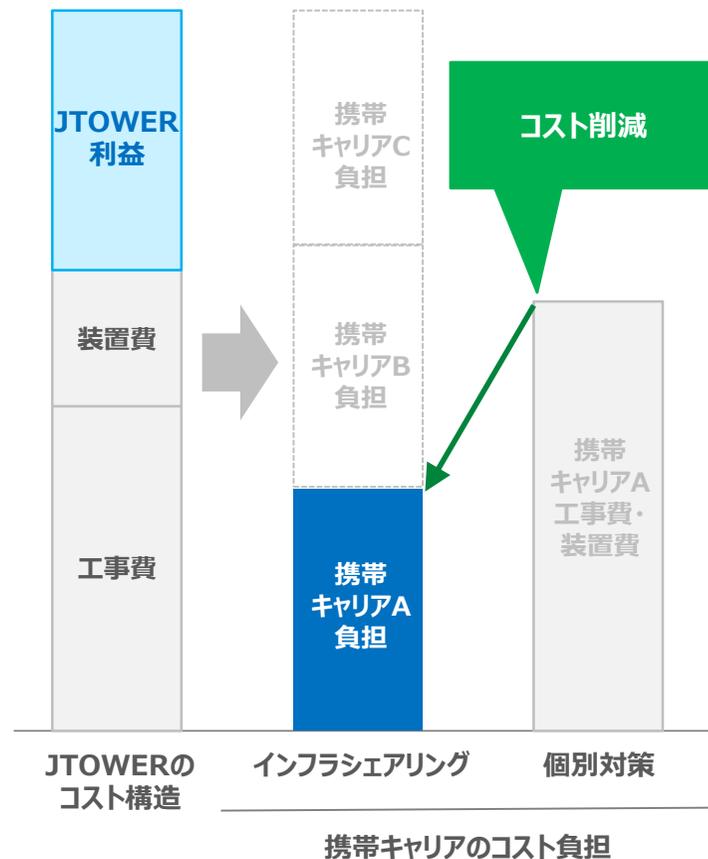
- ✓ 設備の簡素化・電力削減
- ✓ 屋内通信インフラ対策費用の大幅削減

ユーザーメリット

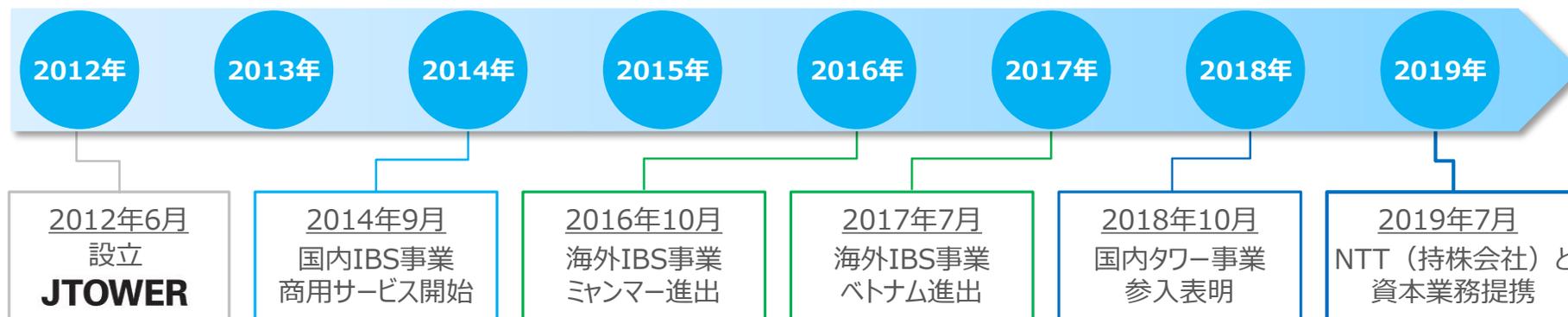
- ✓ 通信環境改善

携帯キャリアメリット

- ✓ 設備投資・工事費用・運用費用の削減
- ✓ 顧客満足度の向上



\*1: グラフはイメージ図



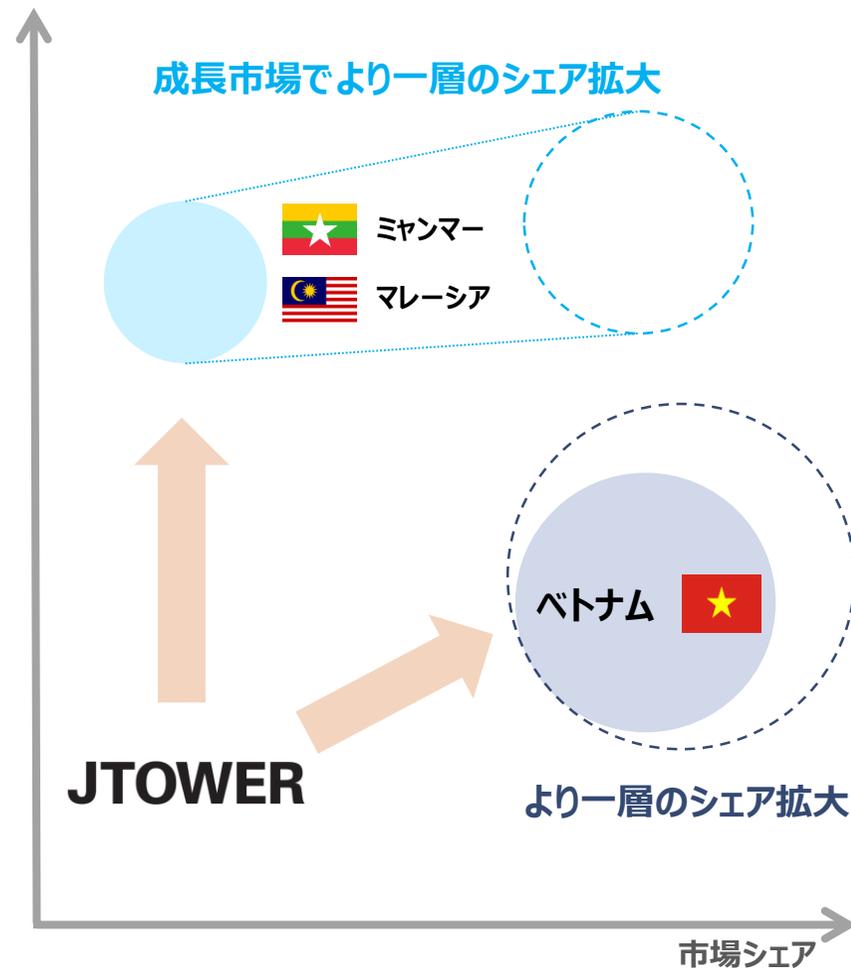
✓ **参入障壁の高い市場で優位なポジションを確立**：携帯キャリアの認証を取得

✓ **先行優位性**：スイッチングコストが高く解約率が低い市場で先行

✓ **強固なリレーションシップ**：携帯キャリア、主要デベロッパーとのリレーション

現地パートナーと連携し、東南アジアを中心に展開

市場の成長性



ベトナム

- 参入：2017年7月
- 現地法人名：SOUTHERN STAR TELECOMMUNICATION EQUIPMENT JSC (SPN)
- ベトナム最大手
- 導入物件数：147件\*1
- 100%子会社

ミャンマー

- 参入：2016年10月
- 現地法人名：GNI Myanmar Company Ltd.
- 導入物件数：5件\*1

提携先



マレーシア

- 参入：2019年1月
- 現地法人名：JTOWER MALAYSIA SDN. BHD.
- edotcoとの戦略的事業提携を発表

提携先



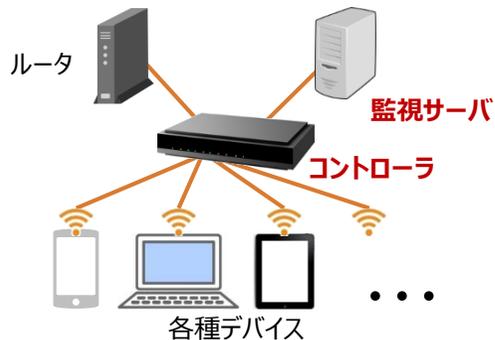
\*1: 2019年12月31日時点

インフラシェアリングのアップセルとして、建物内でのクラウドWi-Fiソリューション及び遊休スペースへの基地局設置のマッチングを行うSITE LOCATORサービスを提供

## クラウドWi-Fiソリューション

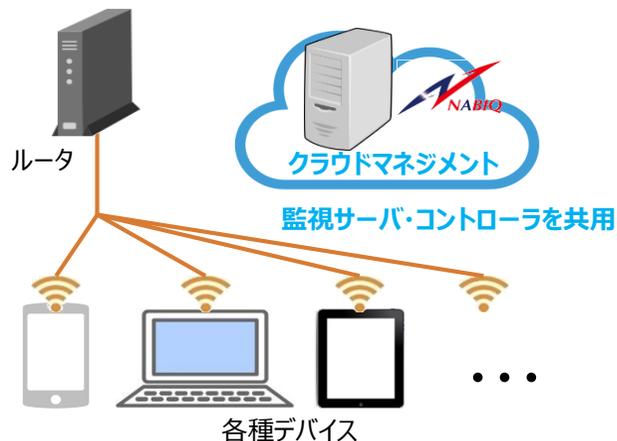
### 通常のWi-Fi

設備数が多く、構築期間が長い

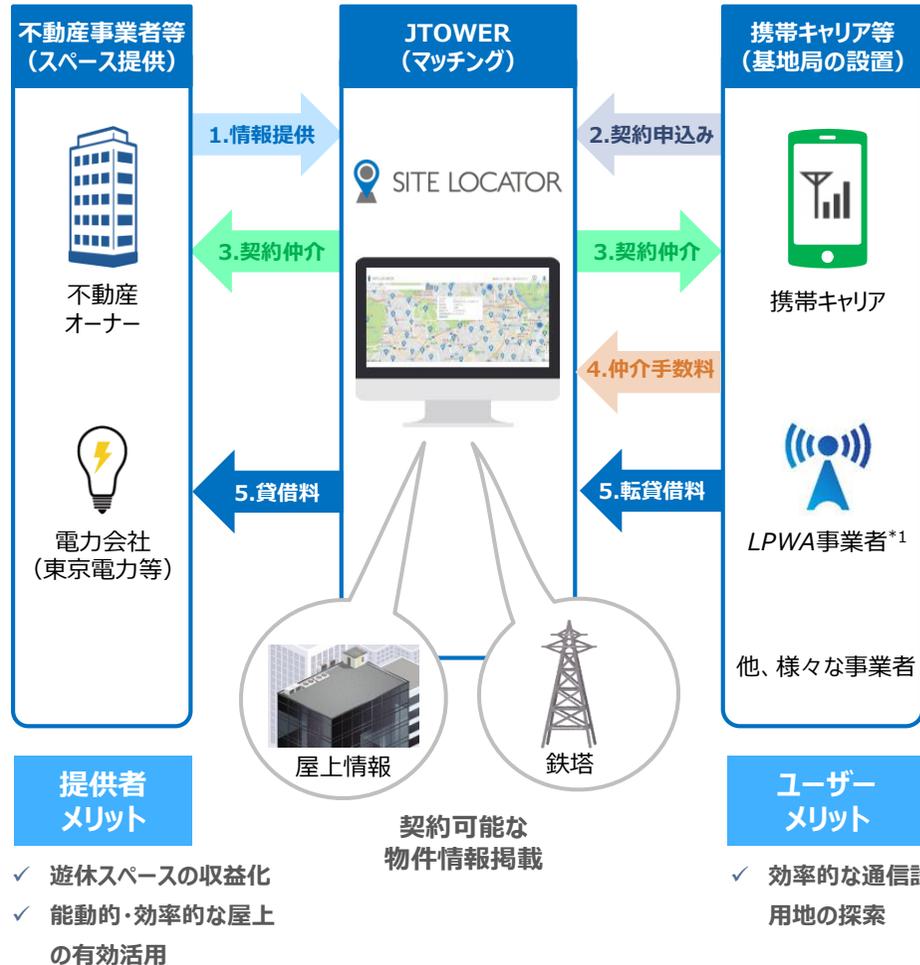


### JTOWER Wi-Fi

クラウドマネジメントにより、低コストで安全に導入可能



## SITE LOCATORサービスの概要



\*1: Low Power Wide Areaの略を示し、消費電力を抑えて遠距離通信を実現する通信方式を意味する

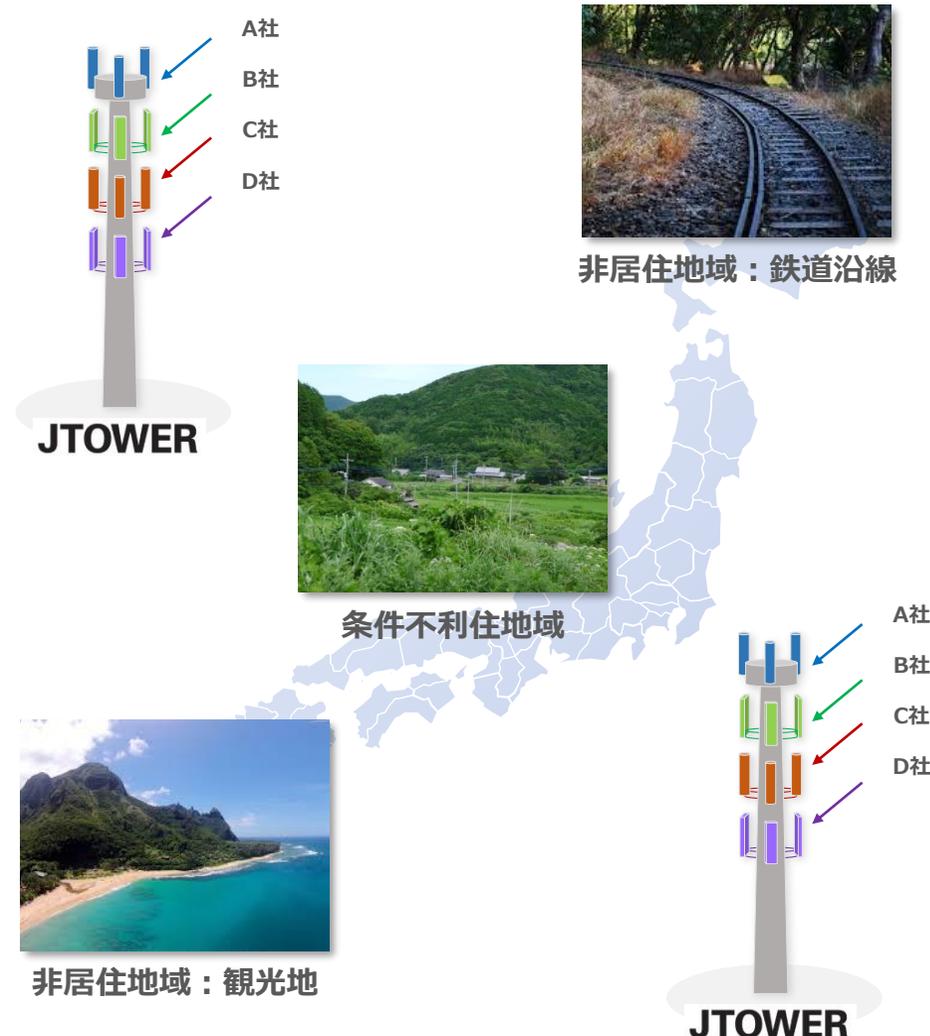
## タワー事業参入の背景

- ✓ 本格的な**5G**の普及による需要拡大
- ✓ **新規携帯キャリア**の携帯事業参入
- ✓ 総務省が**インフラシェアリングガイドライン**を公表 (2018年12月)

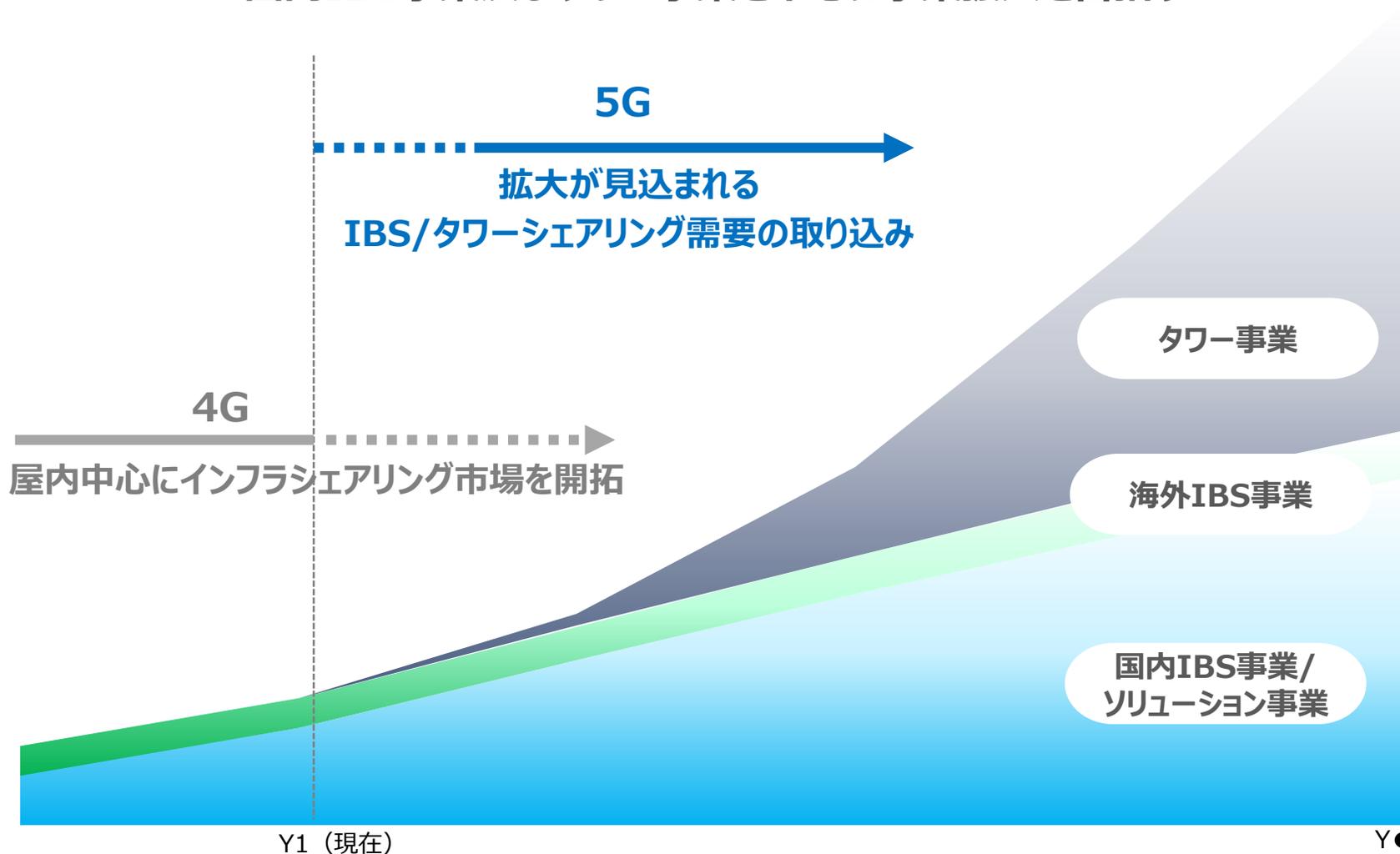
## タワーシェアリングの概要

- ✓ 屋外通信インフラを携帯キャリア各社でシェア
- ✓ 設備投資・場所確保・景観等の諸課題を解消
- ✓ 携帯キャリアだけでなくIoT事業者等にも開放

## 5Gにおけるルーラルエリアを中心とした タワー新設ニーズ



5Gによる通信インフラ領域における設備投資効率化ニーズの高まりを背景に、国内IBS事業及びタワー事業を中心に事業拡大を目指す



1

弊社の事業内容

2

2020年3月期 第3四半期 業績

3

経営トピックス

4

2020年3月期 通期業績見通し

5

Appendix

### 売上・EBITDA (3Q累計) 共に高成長を継続

- 連結売上高は1,729百万円（前年同期比+827百万円/+92%<sup>\*1</sup>）、連結EBITDAは487百万円（前年同期比+451百万円/12倍<sup>\*1</sup>）へ成長
- 国内IBS事業を中心とした導入実績の拡大がトップライン・損益の成長を牽引

### 2019年11月に公表した通期業績予想を上方修正

- 3Q時点で通期業績予想に対してはトップライン・損益共に順調に進捗
- 想定していた5Gに対応した共用装置に係る開発費の検収時期が変動したこと、上場関連費用が減少したこと等から損益を上方修正（営業利益+100百万円、経常利益・最終利益+120百万円）
- 3Qから4Qにかけて、上場関連費用やタワー事業にかかる先行投資（人材採用）等に関する費用計上を見込む

\*1: 前年同期の実績は未監査の数値

## 2 2020年3月期 第3四半期 連結業績概況 – PL

JTOWER

- 導入物件数の拡大に伴い、売上高は1,729百万円、EBITDAは487百万円へ成長
- 3Qから4Qにかけては上場関連費用やタワー事業にかかる先行投資（人材採用）等に関する費用を計上

(百万円)	2020年3月期			2019年3月期
	1Q累計 (前々四半期)	2Q累計 (前四半期)	3Q累計 (当四半期)	昨年度通期
売上高	515	1,096	<b>1,729</b>	1,377
EBITDA	141	312	<b>487</b>	168
EBITDAマージン	27.5%	28.5%	<b>28.2%</b>	12.2%
営業利益	-0	10	<b>16</b>	-169
営業利益率	-	1.0%	<b>1.0%</b>	-
経常利益	-7	-3	<b>-36</b>	-166
最終利益	-24	-28	<b>-67</b>	-214
			上場関連一時費用を計上	
従業員数 (名) *1	124	129	<b>131</b>	116

\*1: 最近1年間の臨時雇用者数（業務委託社員、派遣社員を含む）の平均人員数を含む

- 2019年12月に東証マザーズに上場したことに伴う公募増資により財務健全性が向上

(百万円)	2019年3月期	2020年3月期	
	昨年度通期	3Q実績	増減額
<b>流動資産</b>	<b>2,983</b>	<b>5,993</b>	<b>+3,009</b>
現金及び預金	2,329	5,463	+3,134
受取手形及び売掛金	379	329	-50
<b>固定資産</b>	<b>4,412</b>	<b>5,934</b>	<b>+1,522</b>
有形固定資産	3,631	5,186	+1,554
のれん	638	590	-48
<b>資産合計</b>	<b>7,396</b>	<b>11,928</b>	<b>+4,532</b>
<b>主要財務指標</b>			
有利子負債	818	1,126	+308
純有利子負債	-1,511	-4,336	-2,825
自己資本比率	21.0%	44.0%	+23.0pt

## 2 2020年3月期 第3四半期 連結業績概況 – BS② JTOWER

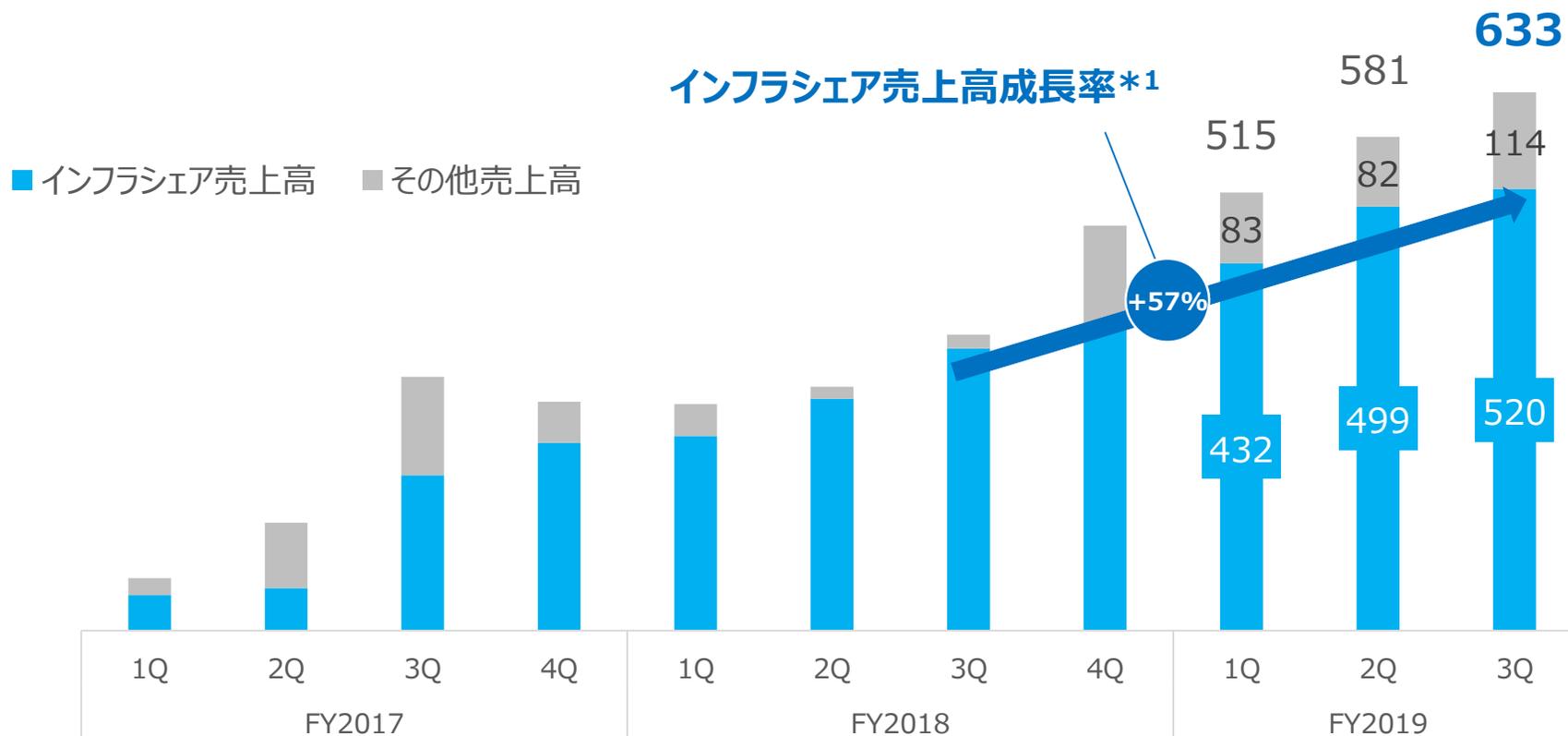
- 導入物件数の拡大に伴い、前受収益及び長期前受収益（将来計上される売上相当）が着実に増加

(百万円)	2019年3月期	2020年3月期	
	昨年度通期	3Q実績	増減額
<b>流動負債</b>	<b>2,143</b>	<b>2,678</b>	<b>+535</b>
買掛金	172	190	+18
短期借入金	12	35	+23
未払金	1,019	715	-303
前受収益	737	1,343	+605
<b>固定負債</b>	<b>2,744</b>	<b>4,002</b>	<b>+1,257</b>
長期借入金	300	300	–
長期前受収益	2,042	3,192	+1,150
<b>負債合計</b>	<b>4,887</b>	<b>6,680</b>	<b>+1,793</b>
<b>純資産合計</b>	<b>2,508</b>	<b>5,247</b>	<b>+2,738</b>
資本金	1,399	3,610	+2,211
資本剰余金	1,658	1,772	+113
<b>負債純資産合計</b>	<b>7,396</b>	<b>11,928</b>	<b>+4,532</b>

## 2 連結売上高の推移

- 主にインフラシェア売上高の成長に伴い、連結売上高は順調に増加
- インフラシェア売上高は前年同期比**57%**の成長を実現

(百万円)



\*インフラシェア売上高=インフラシェアリングビジネスに係る売上高

\*その他売上高=請負工事等の単発案件による売上高

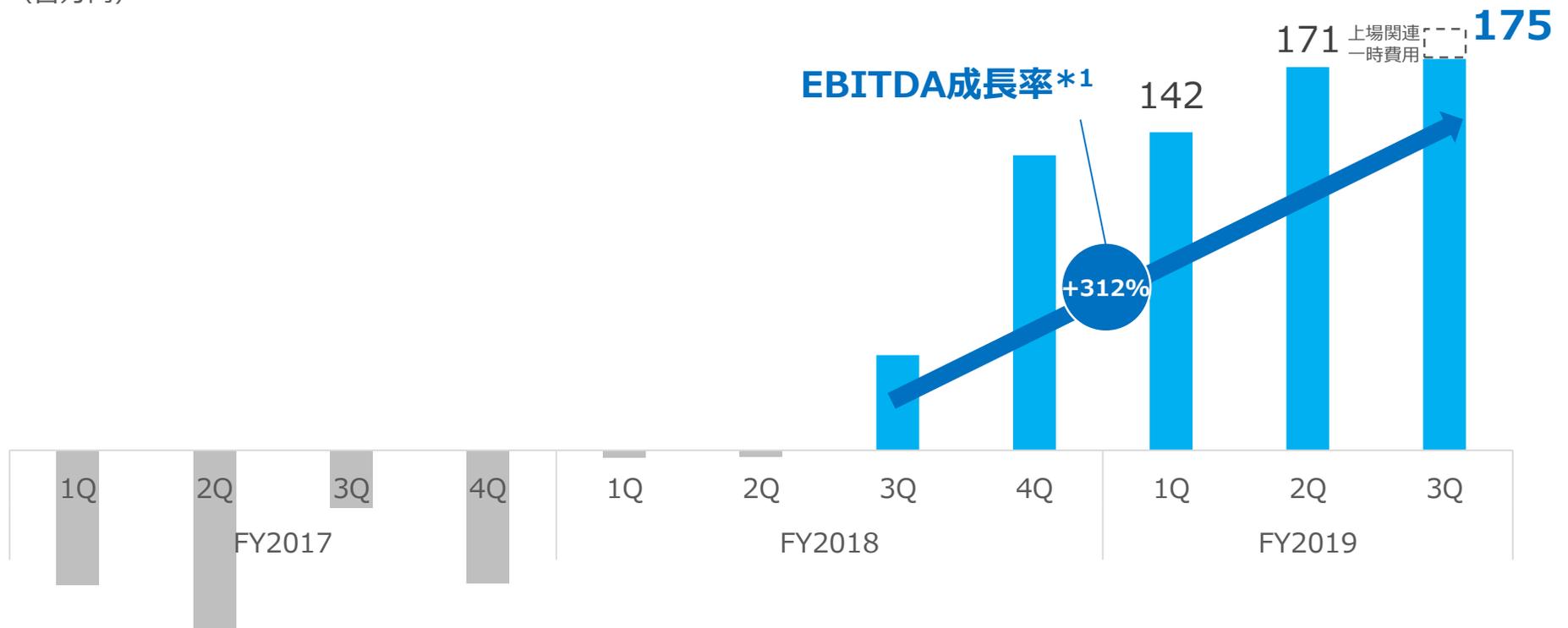
\*1: 2019年3月期第三四半期のインフラシェア売上高と2020年3月期第三四半期のインフラシェア売上高における前年同期比成長率を記載

\*2: 2019年3月期以前の数値及びインフラシェア売上高とその他売上高の内訳は未監査

## 2 連結EBITDAの推移

- 導入物件数の増加に伴い、EBITDAも順調に成長
- 3Qは上場関連の一時費用が発生したものの、3QのEBITDAは前年同期比**312%**の成長を実現

(百万円)



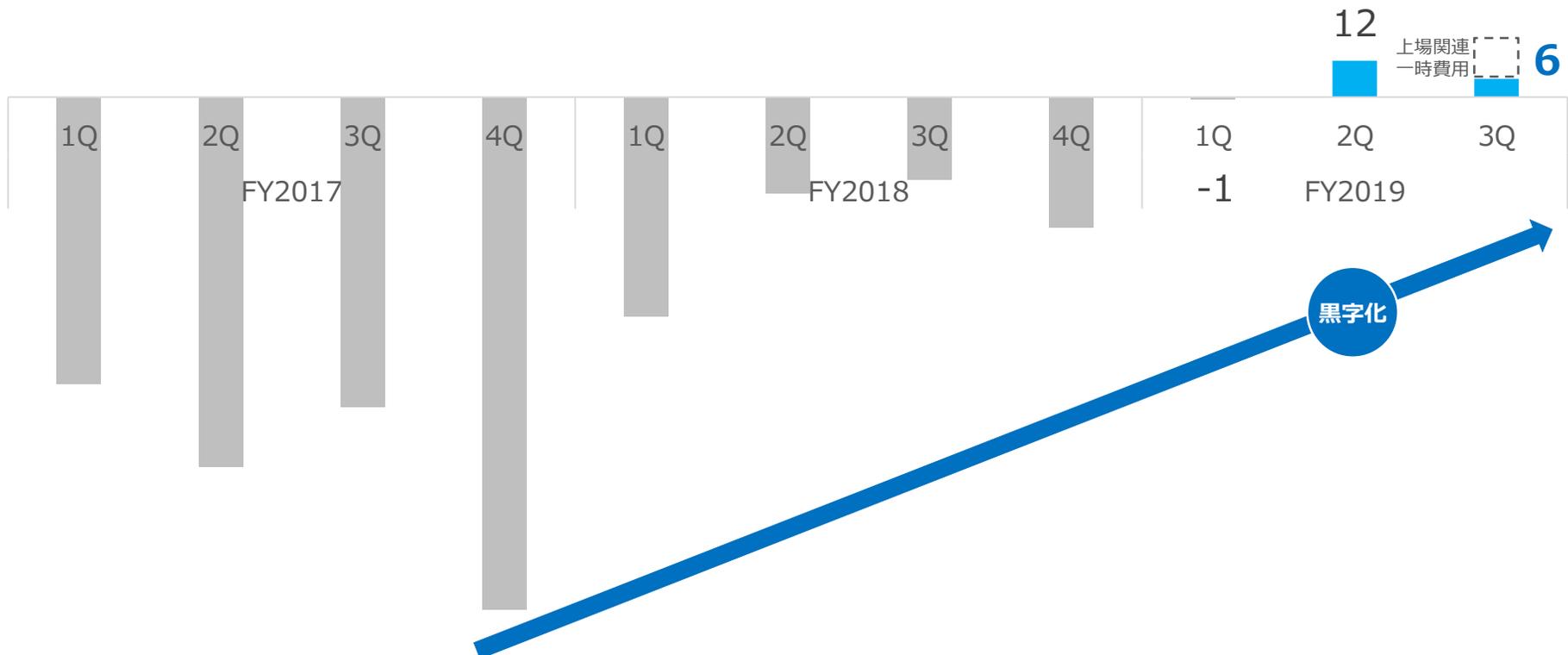
\*1: 2019年3月期第三四半期のEBITDAと2020年3月期第三四半期のEBITDAにおける前年同期比成長率を記載

\*2: 2019年3月期以前の数値は未監査

## 2 連結営業利益の推移

- 2020年3月期2Qより**営業利益は黒字化**
- 3Qから4Qにかけて、上場関連費用やタワー事業にかかる先行投資（人材採用）等に関する費用計上を見込む

(百万円)

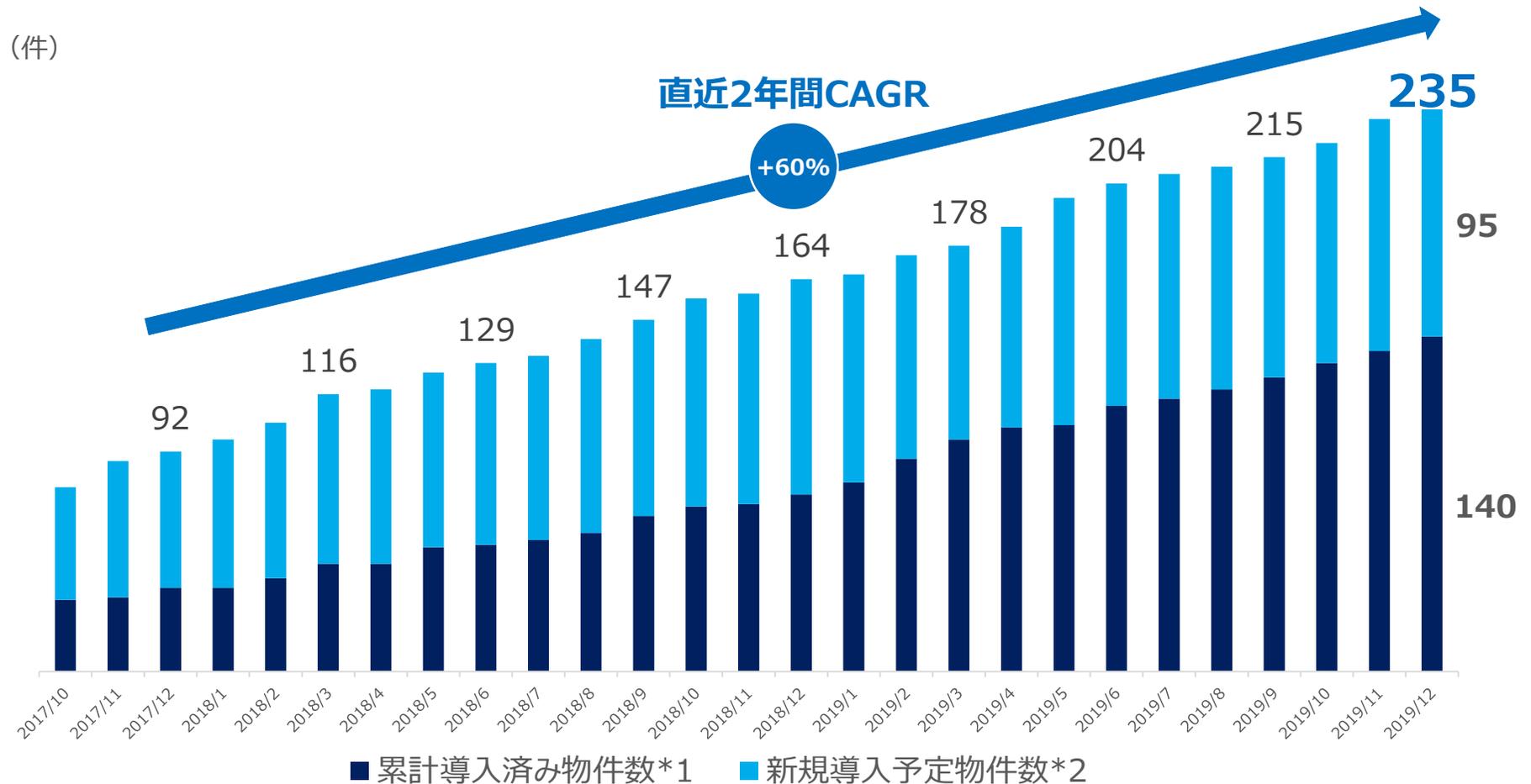


\*1: 2019年3月期以前の数値は未監査

## 2 導入物件数の推移（国内IBS事業）

JTOWER

- 導入実績は**235件**（累計導入済み物件数**140件**、新規導入予定物件数**95件**）に拡大
- 3Q累計で累計導入済み物件数は**43件**増加



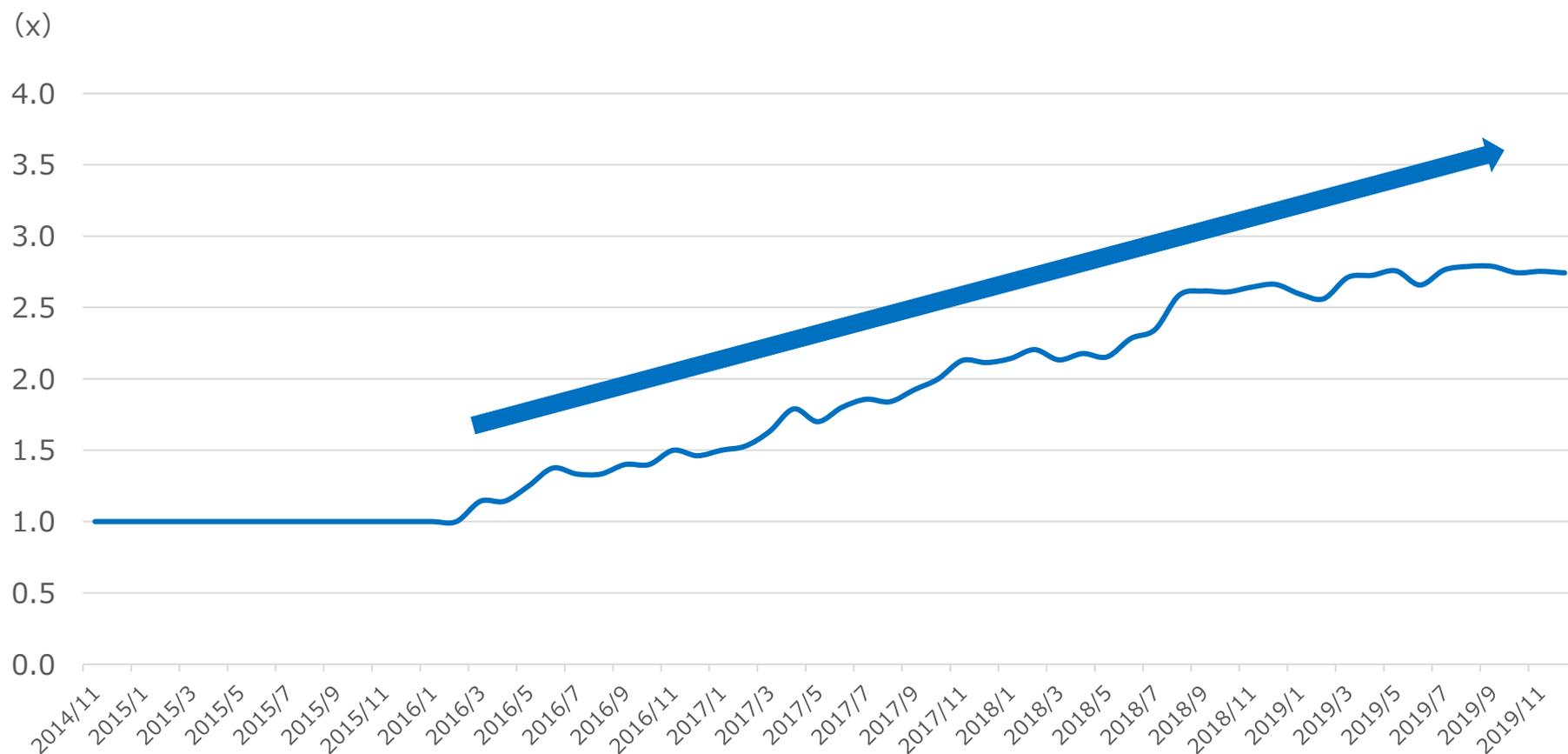
\*1: 導入物件における電波発射が完了し売上計上を開始している物件

\*2: 不動産事業者の内諾や携帯キャリアからの参画意向を受領し、今後数年以内に電波発射し売上計上することが見込まれている物件

## 2 Tenancy Ratio\*1の推移（国内IBS事業）

JTOWER

- Tenancy Ratio（平均参画キャリア数）は2pt台後半で安定して推移

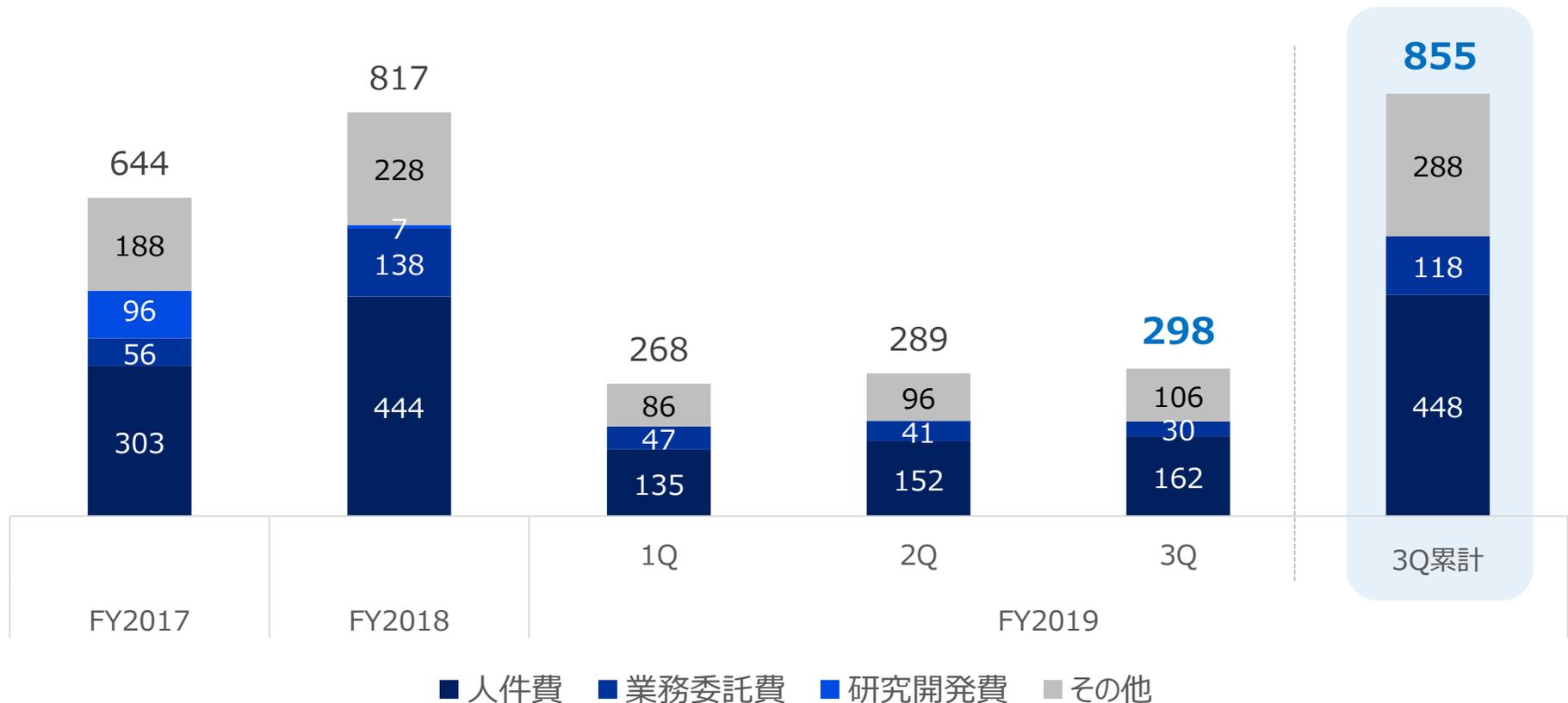


\*1: 1物件あたりの平均参画携帯キャリア数（累計導入済み物件における数値）

## 2 連結販売費及び一般管理費の推移

- 販管費は主に、人材採用に伴う人件費やその他内訳の上場関連費用等により増加
- 3Q累計の販管費合計は**855百万円**

(百万円)



1

弊社の事業内容

2

2020年3月期 第3四半期 業績

3

経営トピックス

4

2020年3月期 通期業績見通し

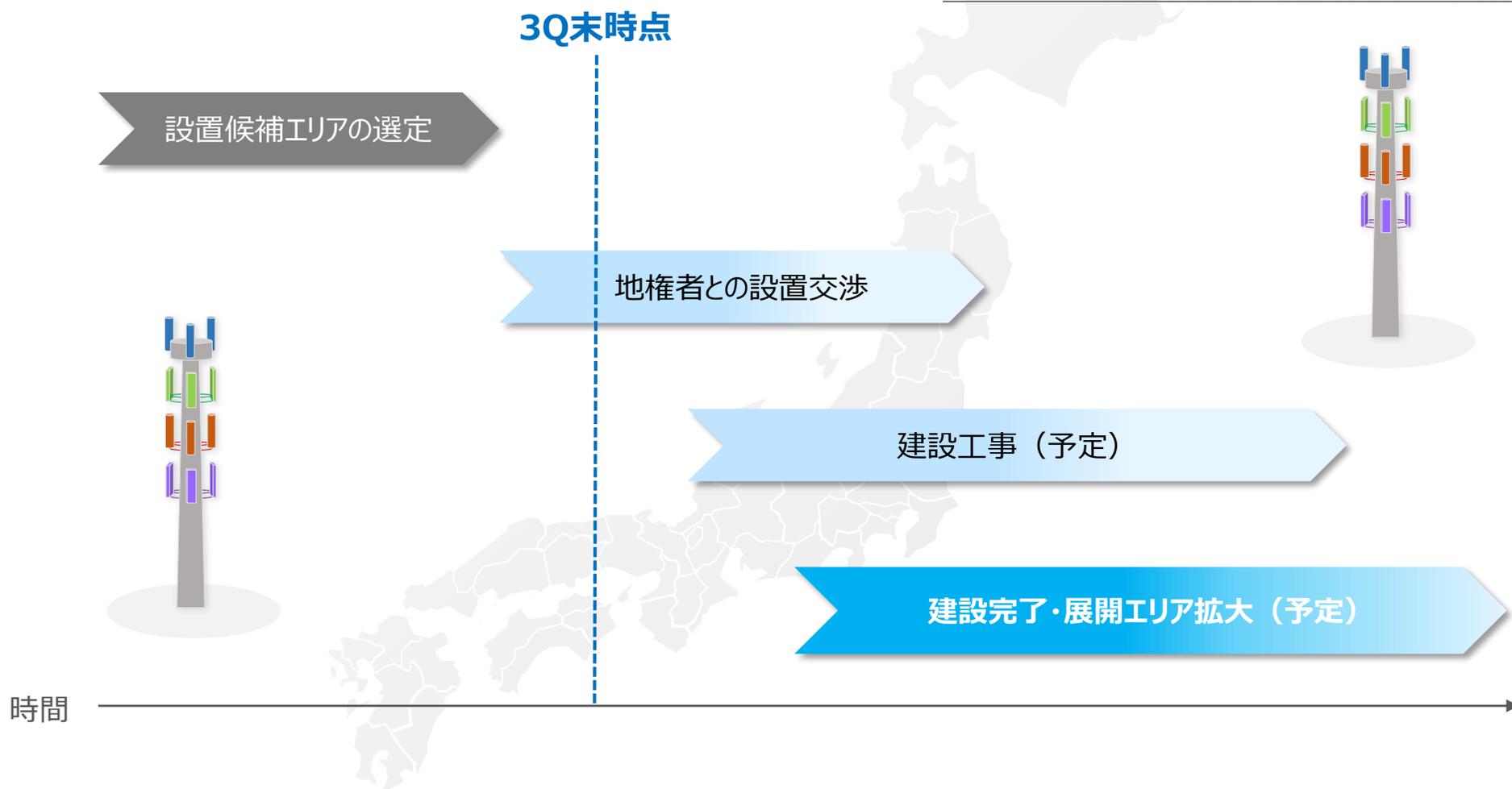
5

Appendix

### 3 トピックス – タワー事業のロードマップ

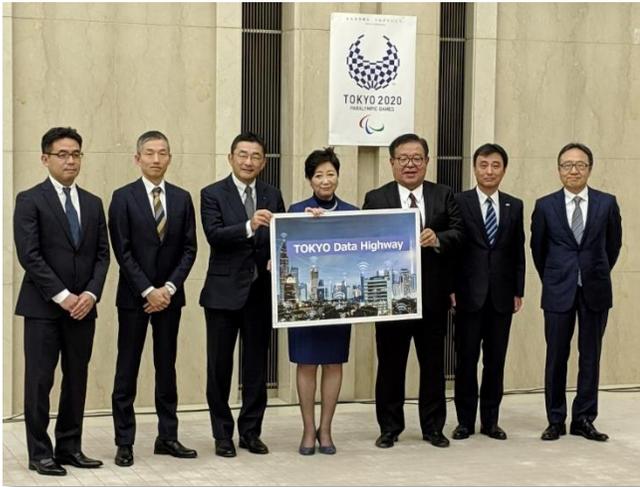
- 設置候補エリアの選定が完了し、建設に向け、地権者との設置交渉に取り組み中

※ルーラルエリアにおける5Gタワーシェアリングのロードマップ



- 2019年11月8日に開催された「第一回TOKYO Data Highway サミット」に参加

#### TOKYO Data Highwayサミット撮影写真



(左から1番目が弊社代表取締役社長の田中)

#### 東京都のTOKYO Data Highwayアクションプラン

##### TOKYO Data Highway の構築に向けて

##### 3つのアクションを展開

- Action 1** アンテナ基地局設置への  
都の保有するアセットの開放と利用手続きの簡素化
- Action 2** 5G重点整備エリアの設定
- Action 3** 東京都自らの5G施策の展開

これらをスピーディに推進するため、  
都と通信キャリア等が連携する仕組みを構築

4

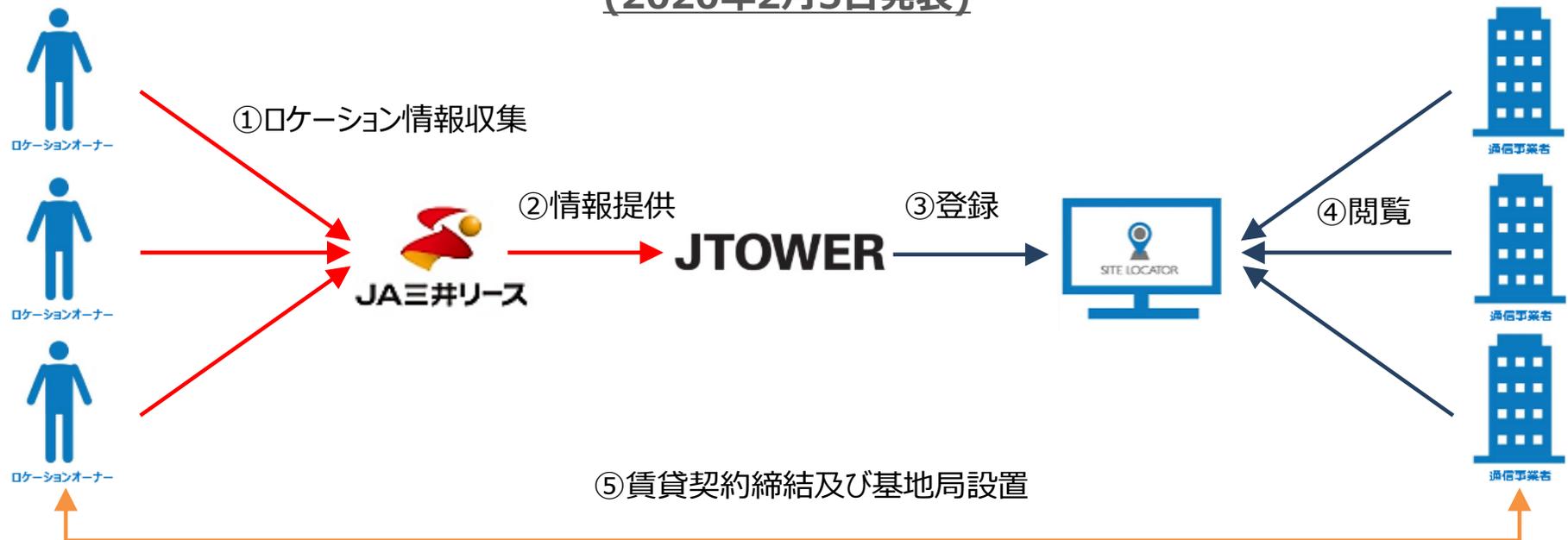
### 弊社の主な取り組み領域

東京都アセットに設置する  
基地局のシェアリング推進

ローカル5G設置への支援

- 本日付で発表した本事業連携により、**JAグループを中心とする全国の取引先から賃貸可能なロケーション情報を収集し、「SITE LOCATOR」に登録することで通信事業者とロケーションオーナーとのビジネス機会を創出すると共に、5Gの効率的なインフラ整備を後押しする。**

#### JA三井リース株式会社との基地局設置候補地の紹介に関する事業連携 (2020年2月5日発表)



- ✓ JA三井リース：全国のJAグループや取引先から基地局設置候補の情報を収集し、SITE LOCATORへの登録を促進
- ✓ JTOWER： SITE LOCATORを利用して、携帯事業者等から基地局の誘致を促進

1

弊社の事業内容

2

2020年3月期 第3四半期 業績

3

経営トピックス

4

2020年3月期 通期業績見通し

5

Appendix

- 主に、5Gに対応した共用装置に係る開発費の検収時期が変動したこと、上場関連費用が減少したこと等から2019年11月13日公表の業績予想から損益の上方修正を実施
- 売上高は前年同期比+77%、EBITDAは前年同期比+257%の成長を見込む
- 3Qから4Qにかけて、上場関連費用やタワー事業にかかる先行投資（人材採用）等に関する費用計上を見込む

(百万円)	2019年3月期	2020年3月期			
	昨年度通期	前回発表予想 (2019/11/13)	今回修正予想 (2020/2/5)	増減額	前年同期比
売上高	1,377	2,439	<b>2,439</b>	—	+77.0%
EBITDA	168	500	<b>600</b>	+100	+256.5%
EBITDAマージン	12.2%	20.5%	<b>24.6%</b>	+4.1pt	+12.4pt
営業利益	-169	-165	<b>-65</b>	+100	—
営業利益率	—	—	—	—	—
経常利益	-166	-258	<b>-138</b>	+120	—
最終利益	-214	-289	<b>-169</b>	+120	—

1

弊社の事業内容

2

2020年3月期 第3四半期 業績

3

経営トピックス

4

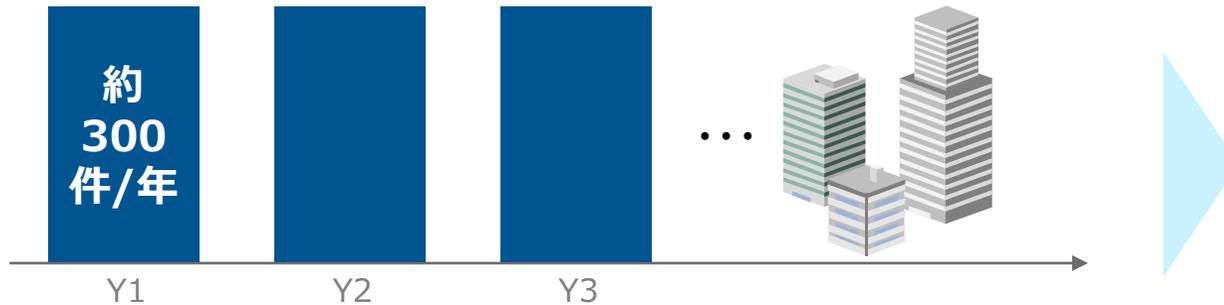
2020年3月期 通期業績見通し

5

Appendix

JTOWERによる国内導入済み物件\*1：140物件 / 導入確定物件\*1：95物件

## ① 新築建物\*2



**新規設備導入需要**  
(メインターゲット)

## ② 既設建物 (オフィス\*3、商業施設\*4、ホテル\*5、病院\*6、高層マンション\*7など)



**設備更新需要**

## ③ これまで導入対象ではなかったカテゴリーの案件 (鉄道トンネル等) \*8



**新規設備導入/  
設備更新需要**

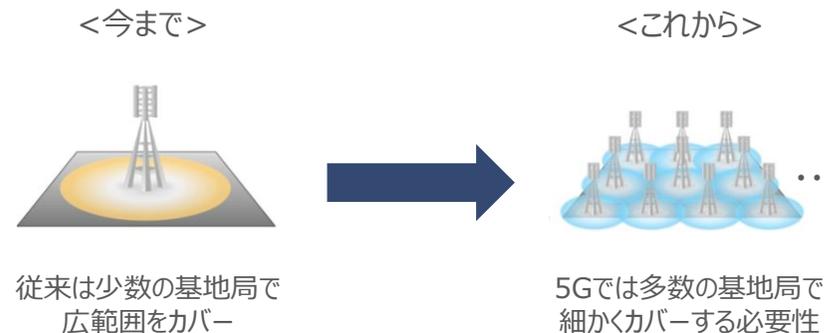
**(アップサイド要素)**

\*1: 2019年12月31日時点  
 \*2: 延べ床面積が10,000㎡以上の大型不動産を対象に当社推計  
 \*3: 1フロア面積が100坪以上の大型ビルを対象 (2018年9月末時点、オフィスビルの規模基準は三幸エステートの分類に依拠)  
 \*4: テレワークにより開発される、小売店舗面積1,500㎡以上でありテナント数が10店舗以上含まれる大型施設を対象  
 \*5: 全国に位置する「リゾートホテル」「シティホテル」「ビジネスホテル」を対象に集計 (2018年12月31日時点)  
 \*6: 全国に位置する床数が300床以上の大型病院 (一般診療所を除く) を対象に集計 (2017年10月1日時点)  
 \*7: 全国に位置する最高階数が20階以上の分譲マンションを対象に集計 (2018年10月31日時点、2020年予定値)  
 \*8: 国交省が集計している「停車(留)場、線路建築物、立体交差、枕木数量及び道床延長表」における民間鉄道会社とJRのトンネル数の合計 (2016年度時点)  
 出所: 三幸エステート「OFFICE RENT DATA 2017」、一般社団法人 日本ショッピングセンター協会HP、東京カンテイ、国土交通省 (鉄道統計年報)

## 5Gインフラ整備に向けた課題

- ✓ 小セル化・多セル化
- ✓ 設置場所不足 **+** 第4の携帯キャリアの新規参入
- ✓ 景観悪化懸念

## 5Gによる基地局ニーズの拡大



## 5Gによる屋外インフラシェアリング市場の本格立ち上がり

### 総務省のガイドライン制定

移動通信分野におけるインフラシェアリングに係る電気通信事業法及び電波法の適用関係に関するガイドライン

2018年12月

#### 1. ガイドラインの目的

携帯電話等の移動通信サービスの提供においては、広範な地域に相当多数の基地局を設置することが必要となる。

特に、第5世代移動通信システム（以下「5G」という。）の導入に当たっては、移動通信システムの高速度・大容量化や高周波数帯の利用のために基地局の小セル化や多セル化が必要となるが、空中線を設置するための鉄塔の設置場所やビル等の物理スペースは限られており、また、景観上の問題等で新たな鉄塔等の設置が制限される場合もあるため、ビルや地下街等の屋内のみならず、ビル屋上やルーラルエリア等の屋外において鉄塔等の設備を他人に使用させ、又は複数事業者間で共同で使用する「**インフラシェアリング**」がこれまで以上に重要となることが想定される

### 5G基地局エリアの展開方針



※全国を10km四方のメッシュに区切り、整備エリアを策定

2019年7月4日にNTT（持株会社）との資本・業務提携を公表  
（NTT（持株会社）がJTOWER株式の約20%を取得）

両社のリソースを組み合わせたインフラシェアソリューションを提供

### JTOWER

インフラシェアリング分野における  
知見や営業力・技術力

### NTTグループ

通信分野における  
豊富なオペレーションノウハウ、技術力

（業務提携例）NTTグループが保有する設備や、工事・保守及び関連するマネジメント等のノウハウを活用

解決を図る

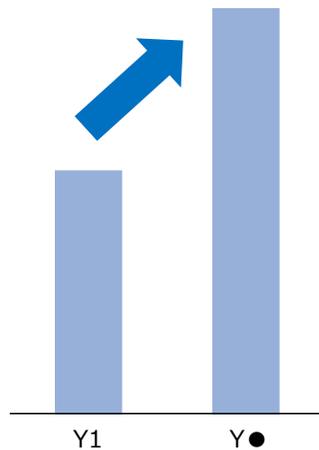
### 5Gにおける通信業界全体の課題

膨大な設備投資

基地局の設置場所確保

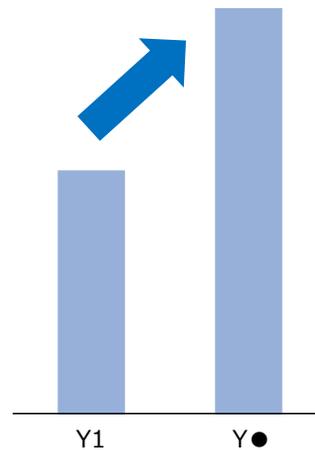
5Gにおける効率的な早期エリア展開と通信不感エリアの縮小に貢献することをめざす

## 導入物件数/建設数



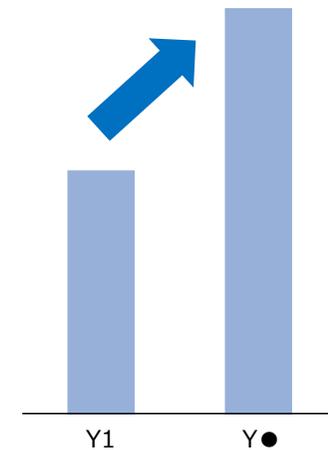
- ✓ 東京オリンピック・大阪万博等による開発需要
- ✓ NTT（持株会社）との資本業務提携によるビジネス基盤強化

## Tenancy Ratio



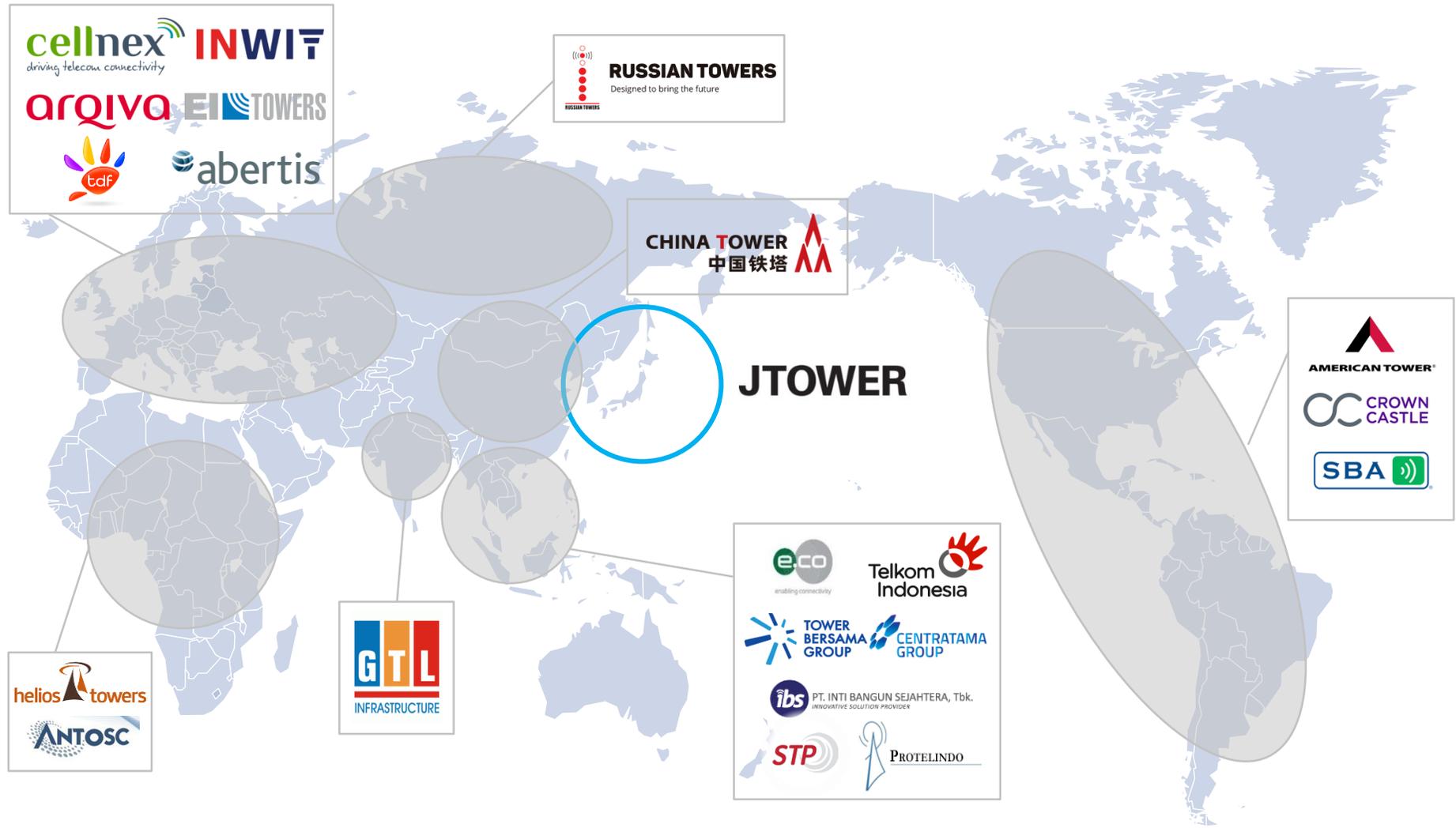
- ✓ 既存導入済み物件への後乗り誘致等、携帯キャリアの参画増加

## 1件当たりの契約単価



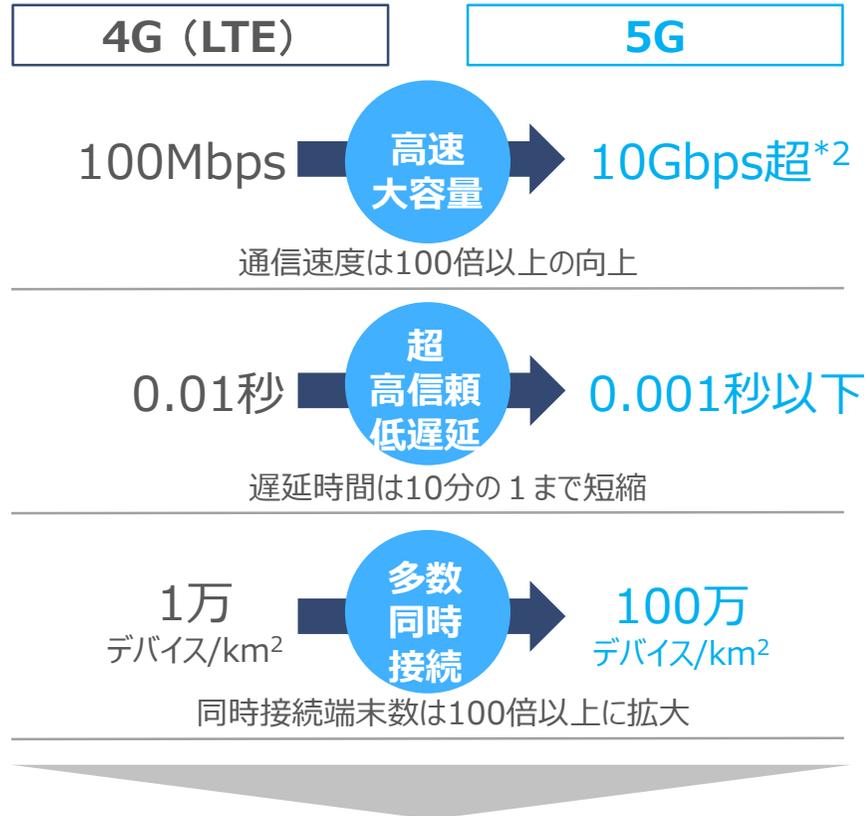
- ✓ 既存物件及び新規導入物件における5G対応共用設備の導入
- ✓ IBS事業の付加価値向上
  - Wi-Fiソリューションの提供
- ✓ ローカル5G関連ソリューションの提供

# 5 グローバルのタワー会社



注: 各海外タワー会社の主要サービス展開地域に基づき作成。  
出所: 会社資料

## 5Gによる高度化



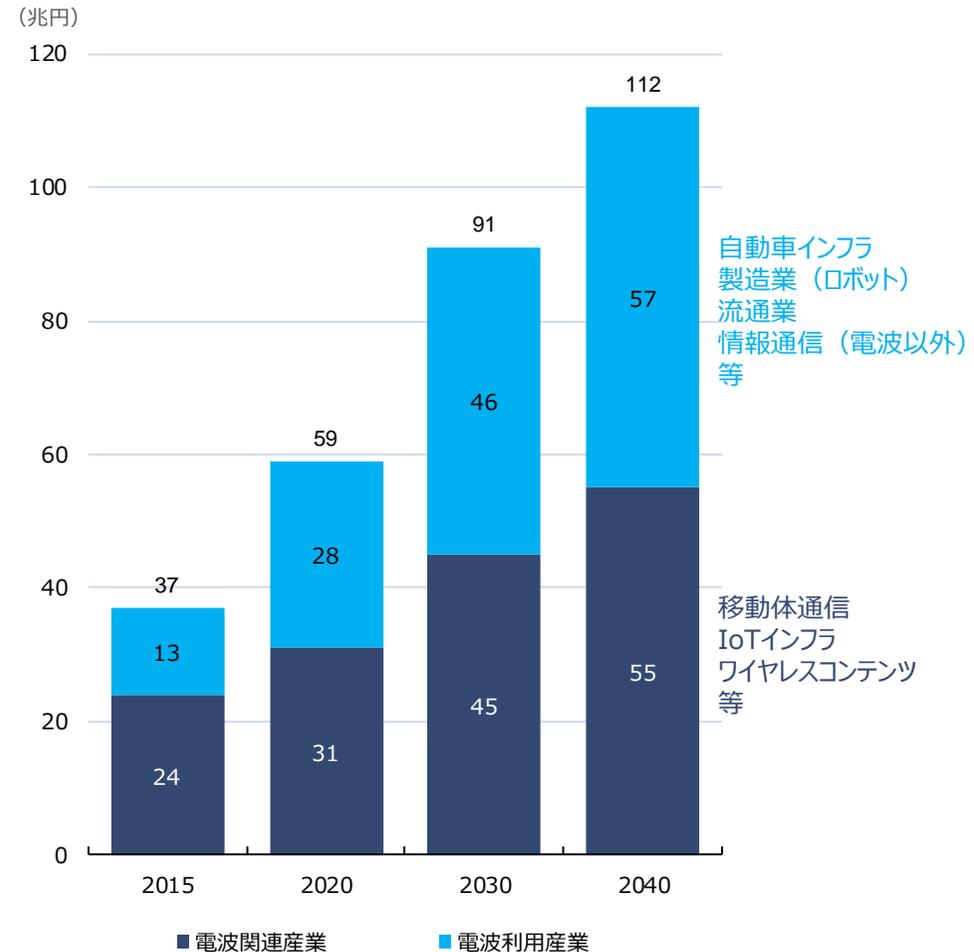
**5Gで実現されるサービスのインパクトは極めて大きく、  
インフラ需要も飛躍的に拡大する見込み**

\*1: 2018年9月30日時点

\*2: 「Gbps」とは、通信速度を表す単位「bps」(bits per second) に十億倍を表すSI接頭辞「ギガ」を組み合わせた単位

出所: 総務省

## 5G開始後の産業別市場規模の予測



注: 「電波関連産業」とは、電波そのものを事業活動に据える産業を指す

「電波利用産業」とは、電波の利用によりサービスの高度化・効率化が期待される産業を指す (電波関連産業以外)

出所: 株式会社三菱総合研究所

本資料は、株式会社 J T O W E R（以下「当社」といいます。）の企業情報等の提供を目的として作成されたものであり、記載内容の正確性、完全性、公正性および確実性についていかなる表明・保証を行うものではありません。また、本資料は、投資勧誘を目的としたものではありません。

本資料に記載される業界、市場動向または経済情勢等に関する情報は、現時点で入手可能な情報に基づいて作成しているものであり、当社はその真実性、正確性、合理性および網羅性について一切責任を負うものではありません。

また、本資料に記載される当社の目標、計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本資料の作成時点における当社の判断または考えにすぎず、こうした事項には一定のリスクや不確実性などが含まれており、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、国内外の経済情勢、市場または業界の動向、他社との競争、人材の確保、技術革新、その他経営環境等により、本資料記載の内容またはそこから推測される内容と大きく異なることがありますので、予めご了承ください。当社の事前の承諾なしに本資料に掲載されている内容の複製・転用等を行うことを禁止します。

2020年3月期 年度決算発表は、2020年5月12日 15時以降を予定しております。

# JTOWER

## SHARING THE VALUE

すべてのステークホルダーに価値をもたらす

社会的意義のある事業を創造する